

ちよふし市議会だより



令和7年(2025年)8月5日(火) 第262号
年4回発行(2月・5月・8月・11月の5日)

第2回定例会の会議経過

日付	内容
5月30日(金)	○本会議 ○議席の一部変更 ○委員会提出議案上程(議決) ○市長報告 ○議案上程(議決) ○諸報告 ○議会運営委員会
6月2日(月)	○本会議 ○議会役員構成 ○議案上程(委員会付託) ○陳情上程(委員会付託)
5月5日(木)	○一般質問(6人)
6月6日(金)	○一般質問(6人)
9月9日(月)	○一般質問(7人)
11月11日(水)	○常任委員会
13日(金)	○議会運営委員会
18日(水)	○本会議 ○議案上程(議決) ○諸報告

調布市ホームページ <https://www.city.chofu.lg.jp/>
調布市は令和7年4月1日に市制施行70周年を迎えました



市議会HP
二次元コード

掲載内容：令和7年第2回定例会を中心に掲載



調布市郷土博物館蔵



調布市郷土博物館蔵



調布市議会20年史より

市制施行当時の調布市役所(左・右上)、調布市議会(右下) 昭和33年頃撮影

議会役員構成きまる

宮本和実議長・須山妙子副議長を選出
監査委員に鈴木宗貴議員

第262号の主な内容

- 調布市議会役職名簿
- 会派別所属議員名簿
- 議席図 …… 2
- 一般質問の要旨 …… 3~7
- 用語の解説 …… 4~5
- 調布市議会傍聴規則を改正しました
- 本会議におけるAIを活用した字幕表示を試行実施します …… 6
- 令和6年度行政視察受入れ状況
- 第20回議会報告会を開催しました …… 7
- 案件に対する議員の態度
- 政務活動費収支報告
- 編集後記 …… 8

発行 調布市議会
東京都調布市小島町2-35-1
議会事務局
☎042-481-7291 ☎042-481-5119
✉gikai@city.chofu.lg.jp

よりよい市議会だよりを目指して
皆様の声をお聞かせください

紙面のレイアウトや内容などに関する御意見がありましたら、議会事務局までお寄せください。紙面づくりの参考にさせていただきます。



副議長 須山 妙子



議長 宮本 和実

議長就任に当たって

より活気ある調布市議会に

令和7年第2回定例会を、5月30日から6月18日までの20日間の会期で開催しました。

この定例会では、6月2日の本会議で正副議長の選挙を行い、指名推選により、宮本和実議員(チャレンジ調布)を議長に、須山妙子議員(公明党)を副議長に選出しました。そのほか、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会の各委員及び組合議会議員などの議会人事も行いました(役職名簿は2面)。

また、市長から提出された議案11件を慎重に審議し、全て原案どおり承認・可決・同意したほか、委員会提出議案2件・議員提出議案5件・陳情1件を審議しました(詳細は8面)。

宮本議長は、市議6期目で、副議長、議会運営委員長などを歴任しました。須山副議長は、市議4期目で、文教委員長、厚生委員長などを歴任しました。

宮本議長は就任の挨拶で、「今、二元代表制の一翼を担う議会には、政策立案能力の向上が求められていると感じている。議会が一致団結して、政策をつくる取組や活動を積極的に推進していきたい。また、市制施行70周年の節目の年に当たり、市内における様々な企画やイベントへの、調布市議会としての参加についても協議をしていきたい。議員任期前半の2年間、議会運営委員長として議会基本条例の検証に取り組む中で、時代の流れやニーズにしっかりと対応していかなければいけないということを実感した。議会改革については、不断の努力が必要であり、引き続き取り組んでいきたい。議会報告会についても、市民への議会報告実行委員会を中心にこの2年間進められてきた検証を基に、しっかりと形にしていきたい。この調布市議会をより活気ある議会にしていくべく努力をしてまいりたい。」と決意を述べました。

調布市ホームページで、本会議や委員会などのインターネット中継(生中継・録画)をご覧ください。また、今号に掲載している本会議・委員会の会議録は、8月末頃にホームページなどで公開予定です。



調布市議会役職名簿

◎委員長 ○副委員長 (令和7年6月2日現在)

役職名	定数	氏名	役職名	定数	氏名	
議長	1	宮本 和実	監査委員	1	鈴木 宗貴	
副議長	1	須山 妙子	調布市都市計画審議会委員	5以内	青山 誠 川畑 英樹 沼田 亮 藤川 満恵 山根 洋平	
常任委員	総務委員	7	◎平野 充 沼田 亮 ○山根 洋平 藤川 満恵 岸本 直子 宮本 和実 田中 謙二	調布市土地開発公社監事	1	内藤美貴子
	文教委員	7	◎大野 祐司 木下 安子 ○青山 誠 澤井 慧 大須賀浩裕 須山 妙子 川畑 英樹	調布市国民健康保険運営協議会委員	5	青山 誠 川畑 英樹 佐藤 堯彦 藤川 満恵 山根 洋平
	厚生委員	7	◎古川 陽菜 鈴木 宗貴 ○内藤美貴子 田村ゆう子 榊原登志子 丸田 絵美 鈴木ほの香	調布市公民館運営審議会委員	1	清水 仁恵
	建設委員	7	◎清水 仁恵 伊藤 学 ○佐藤 堯彦 井上 耕志 阿部 草太 松野 英夫 磯邊 隆	調布市京王閣競輪場周辺環境対策連絡協議会相談役	10	阿部 草太 磯邊 隆 伊藤 学 大野 祐司 岸本 直子 榊原登志子 丸田 絵美 鈴木ほの香 松野 英夫
議会運営委員	7	◎井上 耕志 澤井 慧 ○大野 祐司 平野 充 岸本 直子 丸田 絵美 木下 安子	広報委員	15	◎山根 洋平 伊藤 学 榊原登志子 藤川 満恵 ○沼田 亮 大野 祐司 澤井 慧 松野 英夫 阿部 草太 川畑 英樹 鈴木ほの香 宮本 和実 磯邊 隆 岸本 直子 須山 妙子	
広域交通問題等対策特別委員	11	◎沼田 亮 川畑 英樹 平野 充 ○山根 洋平 岸本 直子 藤川 満恵 磯邊 隆 木下 安子 古川 陽菜 大野 祐司 澤井 慧	市民への議会報告実行委員	13以内	◎内藤美貴子 伊藤 学 田中 謙二 古川 陽菜 ○青山 誠 木下 安子 田村ゆう子 阿部 草太 榊原登志子 沼田 亮 磯邊 隆 佐藤 堯彦 平野 充	
調布飛行場等対策特別委員	11	◎青山 誠 佐藤 堯彦 田村ゆう子 ○松野 英夫 清水 仁恵 内藤美貴子 伊藤 学 鈴木ほの香 丸田 絵美 榊原登志子 田中 謙二	調布市議会議員	12	阿部 草太 木下 安子 田村ゆう子 磯邊 隆 榊原登志子 藤川 満恵 伊藤 学 丸田 絵美 大野 祐司 須山 妙子 宮本 和実	
ふじみ衛生組合議会議員	5	井上 耕志 丸田 絵美 大野 祐司 古川 陽菜 松野 英夫	第1委員	1	松野 英夫	
東京都十一市競輪事業組合議会議員	2	清水 仁恵 平野 充	第2委員	1	佐藤 堯彦	
東京都六市競艇事業組合議会議員	2	大須賀浩裕 丸田 絵美	第3委員	1	青山 誠	
東京たま広域資源循環組合議会議員	1	清水 仁恵				
東京都後期高齢者医療広域連合議会議員	1	古川 陽菜				

議席図

(令和7年5月30日現在)

議員写真
議席番号 | 会派
氏名

議長席・理事者席側

※理事者席…市長や各部長等の席

傍聴席側

議席の一部変更
令和7年5月30日付

- 14番→15番 古川 陽菜
- 15番→14番 阿部 草太
- 21番→25番 川畑 英樹
- 22番→21番 丸田 絵美
- 23番→22番 清水 仁恵
- 24番→23番 井上 耕志
- 25番→24番 宮本 和実

会派別所属議員名簿

(令和7年5月20日現在)

会派の名称	所属議員名 (◎幹事長 ○副幹事長)
チャレンジ調布 (8人)	◎丸田 絵美 ○山根 洋平 青山 誠 井上 耕志 川畑 英樹 清水 仁恵 古川 陽菜 宮本 和実
公明党 (5人)	◎平野 充 ○須山 妙子 内藤美貴子 藤川 満恵 松野 英夫
自民党新国会 (5人)	◎大野 祐司 ○佐藤 堯彦 大須賀浩裕 鈴木 宗貴 沼田 亮
日本共産党 (2人)	◎岸本 直子 ○田村ゆう子
日本維新の会 (2人)	◎澤井 慧 ○田中 謙二
れいわネット・にじいろの会 (2人)	◎木下 安子 ○鈴木ほの香
自由民主党 (1人)	◎伊藤 学
立憲民主党 (1人)	◎榊原登志子
調布ミライ政策会議 (1人)	◎磯邊 隆
次世代・調布 (1人)	◎阿部 草太

※令和7年5月7日付で新会派の届出がありました。

- れいわネット・にじいろの会
- 次世代・調布

※川畑 英樹議員は、令和7年5月20日付でチャレンジ調布に加入しました。

●議席図 赤 子 …チャレンジ調布 青 公 …公明党 黄 自新 …自民党新国会 紫 共 …日本共産党 緑 維 …日本維新の会
 凡例 水 に …れいわネット・にじいろの会 白 自民 …自由民主党 黒 立 …立憲民主党 灰 ミ …調布ミライ政策会議 茶 次 …次世代・調布

一般質問の要旨



一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等をたずねるものです。

第2回定例会では、19人の議員が一般質問を行いました。
なお、※印の用語は4・5面に解説を掲載しています。スマートフォンなどの端末で、タイトル内の二次元コードを読み取ると、それぞれの録画映像をご覧ください。



高齢者等の就労支援について 審議会の情報公開について

田中 謙二(日本維新の会)

問 2050年には、就職氷河期世代と重なる団塊ジュニア世代が75歳以上となる。十分な年金受給額や老後資金がなく経済的に困窮し、働き続けなければならぬ高齢者の増加が懸念される。市とシルバー人材センターとの業務委託契約について問う。

福祉参事 会員への配分金は最低賃金を下回らない水準を勘案し設定。最低賃金引上げ等により、契約単価は5年前と比較し、平均でおおむね10%程度上昇。がんの罹患率は年齢とともに増加。中小企業では相談・支援体制が乏しいのが現実。長期療養者への就労支援を問う。

福祉部長 がん相談支援センターで社会保険労務士による就労相談実施。市はがん相談サポーター事業で制度案内や相談を実施。介護と仕事の両立支援は困難で、介護離職が増加。ビジネスケアラーへの就労支援を問う。

福祉参事 調布ゆうあい福祉公社で社会福祉士等による相談支援実施。ケアラーサポートブック等作成し、支援情報を提供。また、市は介護教室や臨床心理士相談等を実施。多種多様なケアラーへの支援充実に努める。

問 特別報酬等審議会は市長や議員等の報酬等を審議する重要な機関だが、会議は非公開、



スポーツ振興・小中学校老朽化対応・ 子ども食堂事業を問う

青山 誠(チャレンジ調布)

問 調布市スポーツ推進計画に掲げられた多くの目標を踏まえ、市におけるスポーツ振興の現状や課題について、認識は。

市長 20代から40代の週1回以上スポーツをする市民の割合は相対的に低い傾向。ライフステージに応じたスポーツ活動の推進が必要と認識。

問 バスケケットボールなどを行うための体育室の抽せん倍率や使用率、回転率の緩和に対する取組の現状と課題の認識は。

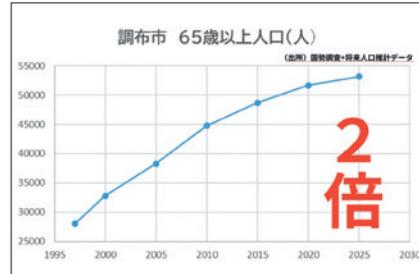
生文部長 直前キャンセル等による回転率の低下が課題。公共施設や学校施設の活用をはじめ、都や民間事業者、大学等と連携

問 環境整備に取り組み。BMXをはじめとしたアーバンスポーツを行うための施設の整備について、現状と課題は。

生文部長 生活環境に配慮した適地の選定が課題。競技環境の整備について、多角的に検討。

問 平成15・16年度の八雲台小学校の大規模修繕以降、小中学校でどのような改修をしたか。

教育部長 体育館の避難所機能整備や校舎増築など学校施設の整備、空調設備の整備等を実施。内装改修なども含め、どのような考え方を持って、小中学校の老朽化対応と良好な学習環境の確保を行っているのか。



配付資料も非公開である。他自治体では公開・傍聴可を原則とし、配付資料をHPで公開している事例が多く見られる。情報公開について市の見解は。

総務部長 委員同士の率直な意見交換や意思決定の中立性確保の観点から、原則会議は非公開。議事録は内容を委員に確認の上、審議会終了後に答申と併せ公開。会議資料の公開等については他自治体の運用等情報収集し検討。



BMX競技で活躍する調布市民

教育部長 内装改修は普通教室の改修と併せた実施や部分的修繕で対応。建て替え等の機を捉え、良好な環境確保に取り組み。

問 7年6月10日「やくアノウ」にスされた7年度調布市子どもの食の確保事業補助金は、年度開始時点で概要発表と交付申請を開始すべきと考える。見解は。

子ども部長 今後は情報の早期公表に努め、申請受付を速やかに開始できるよう検討を進める。



環境教育と地域経済の 活性化について

松野 英夫(公明党)

問 21世紀を担う子どもたちへの環境教育は極めて重要な意義を有している。市では、環境教育についてどのように取り組んでいるのか。

教育部長 市立学校で各教科等で課題設定し、クリーンプラザふじみの見学等の環境教育実施。

問 公共施設へのペットボトルキャップ分別回収ボックスの設置拡充が進められている。設置拠点の一つとして各学校に展開することで、環境教育の取組にもなるかと考えるが市の見解は。

教育部長 既に市庁舎等で分別回収したペットボトルキャップの再生利用を実施。児童・生徒

問 21世紀を担う子どもたちへの環境教育は極めて重要な意義を有している。市では、環境教育についてどのように取り組んでいるのか。

教育部長 市立学校で各教科等で課題設定し、クリーンプラザふじみの見学等の環境教育実施。

問 公共施設へのペットボトルキャップ分別回収ボックスの設置拡充が進められている。設置拠点の一つとして各学校に展開することで、環境教育の取組にもなるかと考えるが市の見解は。

教育部長 既に市庁舎等で分別回収したペットボトルキャップの再生利用を実施。児童・生徒

問 21世紀を担う子どもたちへの環境教育は極めて重要な意義を有している。市では、環境教育についてどのように取り組んでいるのか。

教育部長 市立学校で各教科等で課題設定し、クリーンプラザふじみの見学等の環境教育実施。

副市長 3年度から5年度に、事業者へのキャッシュレス決済導入支援や市民への普及を目的としたポイント還元事業を実施。

問 キャッシュレス決済を支援するスマートフォン講習会などの対策は実施されているのか。

産業部長 公民館等での高齢者向けスマートフォン講習会等に参加し、キャッシュレス決済に



調布の農の未来について 多角的に問う

磯邊 隆(調布ミライ政策会議)

問 昨今のニュースは米が話題の中心。高齢化や燃料・資材の高騰、異常気象等日本の農業の問題は悪化。市内農家の実情は。

産業部長 市内農家の多くは農業経営が小規模な状況。市民生活との調和や環境への配慮に大変苦慮していると認識。

問 姉妹都市の長野県木島平村では高齢化もあり、耕作放棄地も目立つ。援農協定の可能性は。

産業部長 村から要請なく援農協定の予定はないが、引き続き様々な取組により村と連携図る。

問 全国で米をはじめとした給食の食材が高騰。市における米飯給食の推進は。

問 市民意識向上のため、法制

教育部長 各校でコスト削減に取り組み、1週間当たり3回から4回程度の米飯回数を確保。

問 子どもたちが農業に関わる機会となる農業体験を。見解は。

教育部長 学校における農業体験を含め体験活動の充実を図る。

問 深大寺・佐須地域の田んぼにはかつてホウネンエビもいた。農の風景育成地区として未来永劫守るべき場所。農家や市民団体等が話し合う場必要。見解は。

副市長 地元農家の意向確認し、関係構築を丁寧に進めながら農業関係団体とも協働の上、環境資源の保全・活用に取り組む。



関する説明機会の増加に努めた。問 都は東京アプリ普及のため、一定の条件を満たした場合、7千円分のポイントを付与する事業を7年秋に実施予定。これを財源と捉え、市内経済の活性化に取り組みると考えるが見解は。

産業部長 今後、東京アプリに関する新たな取組が都から示された際、必要に応じて市内事業者や市民に対する情報提供に取り組んでいく。



市内に生息するゲンジボタルとカワナ

新教育長の就任に

当たって所信を問う

山根 洋平 (チャレンジ調布)



問 新たに就任した教育長の教育全般に関する基本的な考えや所信、どういった意気込みで職務に取り組んでいくのか、調布の子どもの育ちに係るビジョンと併せて、考えの表明を求めらる。

教育長 学校が多様性と包摂性を備えた心理的な安全基地となること、個人と社会のウェルビーイングの追求、ミッション・パッション・イノベーションを大切に、スピード感を持って全力で取り組んでいく。

問 新教育長は調布市の教育行政についてどのように評価し、調布市ならではの課題をどのように捉え、改善をしていく必要

教育長 5つの基本方針に調布

通学路の安全対策と自動運転社会を

見据えた対応を問う



澤井 慧 (日本維新の会)



問 子どもの命を守るため、関係機関の連携が重要。通学路の見守り体制の具体的な取組は。

都整部長 日常のパトロールの点検を基本とし、異常時は補修や再塗装を実施し維持管理。

問 スクールゾーンにおいて車両通行規制時間帯の一般車両の進入を防止するなどの安全対策強化に向けた市の対応を伺う。

問 先進自治体で自動運転バス導入が進む中、自動運転について市の認識は。

問 市議会は市を交通安全都市とすることを宣言。通学路の安

問 7年度地域公共交通計画を策定。補助金支援だけで



グリーンベルトでスクールゾーンの視認性向上を!



調布市教育プラン (令和5年度~令和8年度)

市教育プランで掲げた施策、事業をひもづけ、教育施策を総合的に推進。様々な教育課題に対応するため、市長部局との更なる連携や、家庭、地域との協働に意を用い、積極的に取り組む。◆ほかにプログラミング教育の推進と実践に向けた取組について、子どもの健やかな育ちを実現するための取組について、市制施行70周年を記念した各主体との連携について質問しました。

多様な子育ての実現と地域資源を

生かしたにぎわい創出について

佐藤 亮彦 (自民党新国会)



問 調布の多様な子育ての実現に向けた施策の状況は。

市長 多様な子育てニーズに対応した子ども・子育て支援及び保育サービス充実を目標の一つに掲げ総合的に取り組んでいる。

問 「子ども誰でも通園制度」の導入に向けた準備状況及び市内の潜在的な保育ニーズの把握について問う。

問 「地域資源」は基本計画や産業振興ビジョンに度々登場する重要なキーワードであり、自治体の魅力を高めていく上で欠かせないもの。市がこれまで行ってきた地域資源を生かす具体的な取組と今後の展望を問う。

問 「子ども誰でも通園制度」の導入により、保育希望者の増加が予想される。その受皿になり得る幼稚園や認証保育所への

問 「子ども誰でも通園制度」の導入により、保育希望者の増加が予想される。その受皿になり得る幼稚園や認証保育所への

財源確保策・多摩川の越水対策・

京王多摩川のまちづくりについて



阿部 草太 (次世代・調布)



問 ネーミングライツ導入に向けて、事業者への意向調査、諸条件の整理について現状は。

問 多摩川の陸揚の対策に関して、設計方法の案はどのようなものが出てくるのか。現状は。

問 ふるさと納税制度による約17億円の減収の影響を最小限にするため、ポータルサイトの契約件数を増やすべき。見解は。

問 多摩川水系治水協定にある緊急時の連絡体制はどのようになっているのか。連絡を受け、市民に迅速に周知する方法は。

問 京王多摩川駅周辺の開発に伴い、高架下空間を活用し、キ

問 京王多摩川駅周辺の開発に伴い、高架下空間を活用し、キ



開発工事が本格始動した京王多摩川駅周辺



観光客でにぎわう深大寺の様子

忌のスタンプリナー等を実施。今後も多様な主体と連携した地域経済の活性化に取り組む。**問** 地域資源を生かしたにぎわい創出を行っていく上で不可欠なデジタル施策について、市の考えを問う。

用語の解説

「一般質問の要旨」の※印の用語解説です

Bicycle Motorcross (バイクモトクロス)の略で自転車競技の一種。BMXレースは北京オリンピックから正式種目に、フリースタイルのパーク競技は東京オリンピックから正式種目となった。

都が提供するスマートフォン向けアプリ。スマートフォン一つで行政とつながり、より便利になったという実感を都民に届けることを目的としている。

地下に埋められた水路。地上から水面が見られるものは開渠。ネーミングライツ

スポーツ・文化施設等に、企業名や商品名等を冠した名称をつける権利のこと。

堤防に切れ目を入れる形で通路が設けられた門。歩行者等は堤防を横断可能。増水時には閉鎖され堤防の役割を果たす。

国が策定した、緊急時において既存ダムを洪水調節へ活用する「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、2年5月に国や都等で締結。上流の予想降雨量が基準降雨量以上の時、3日前から事前放流を実施し、水位低下を図る。

厚生労働省は「おおむね35歳から59歳の方」と定義しており、就職氷河期世代を含む幅広い中高年齢層を指す言葉。

必要が助けが届いていない人に、支援機関などの側からアプローチして支援を行うこと。

ひとり親家庭への支援について



古川 陽菜 (チャレンジ調布)

問 ひとり親家庭への支援を行う上での市の課題認識は。

市長 安心して生活できるように、個々の状況を踏まえた多角的な支援が必要であると認識。

問 6年7月開始のベビシッター利用支援事業について①利用状況は②ひとり親家庭等には助成対象となる利用時間の上限の拡充を。見解は③市の病児・病後児保育事業の利用料金と同程度の負担で病児対応のベビシッターを利用できるように助成すべきである。見解は。

子ども部長 ①6年度利用児童数は約230人。1人当たりの利用時間数は約50時間。全体の約5%

問 面会交流支援団体の周知と併せて、面会交流を支援するア

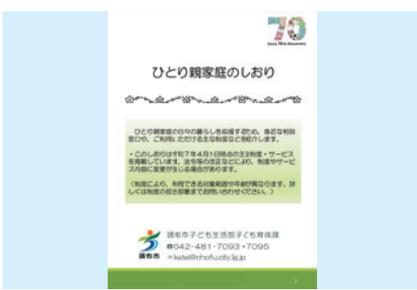


プリの周知を。見解は。

子ども部長 法務省作成の支援団体等の一覧表にはアプリの提供を含めた活動団体掲載。一覧表を活用し丁寧な情報提供に努める。

問 ひとり親家庭の子どもの学校以外での体験から学ぶ機会を得られるよう、子どもの体験への支援の検討を。見解は。

子ども部長 他自治体の取組状況等注視し、子どもが安心して参加できる体験活動への支援検討。



調布市 ひとり親家庭のしおり

平和施策、ミドルシニア、災害廃棄物処理の各課題を問う



丸田 絵美 (チャレンジ調布)

問 7年は戦後80年、市制施行70周年の節目。平和都市調布としての取組と具体的な計画は。

市長 非核平和都市宣言や国際交流平和都市宣言の理念の下、平和事業を実施。7年度はちょうどピース部の沖縄派遣を実施するなど、取組を一層推進。

問 ピースメッセンジャー、ピース部の活動を評価。ピース部沖縄派遣事業について問う。

子ども部長 戦後80年等の機会を捉え、戦争への認識をより深める観点から新たに沖縄へ派遣。

問 平和資料と記憶の風化防止のため、デジタルアーカイブ化だけでなく他市事例を参考にデ



災原因となるリチウム電池の処理、ごみアプリの終了と調布ごみナビの活用、災害時のごみの出し方ガイドブックの活用などについて市民へ周知を。

環境部長 ①市の処理体制が構成できない場合、都へ支援要請

②仮の処理施設設置し継続可能な体制整備③ごみアプリに代わり運用開始した調布ごみナビの機能活用し適正排出促進。様々な媒体・イベントを通じ広報充実。



災害時のごみの出し方ガイドブック (調布市)

共生社会の充実に向けた取組について問う



榎原登志子 (立憲民主党)

問 市は、共生社会の充実につながる施策の推進を表明しているが、これまでの取組と成果は。

行経部長 ソフト、ハード両面からの取組により、誰もが暮らしやすいまちづくりの推進につながられているものと認識。

問 「ともに生き ともに創る 彩りのまち調布」を将来像に掲げ、前期基本計画の総まとめの時期に向けて今後どのように進めていくのか。見解は。

市長 幅広い分野を対象とした取組を進め、共生社会の充実が図られるよう努める。

問 市に暮らす外国人に①必要な支援は②具体的にしている

支援は③支援の周知方法は。

生文部長 ①国籍等の異なる人々が互いに認め合い共に暮らすことができる地域づくりが必要②多言語による生活ガイド発行など様々な生活支援を実施③文化事業と連動させた広報を推進

問 不特定多数の市民が使用する文化・コミュニティ関連施設等のバリアフリーへの考え方は。

生文部長 公共施設マネジメント計画の整備方針でユニバーサルデザインの推進を位置づけ。子どもたちが幼い頃から異文化に触れることのできる、外国籍市民との交流プログラムや多文化の理解を促すイベント等



の実施は。

教育参事 外国人留学生や大使館との交流など、学校ごとに工夫した教育活動を実施。

問 多文化共生社会の充実のため、小・中学校における多文化理解を促す授業などの取組の実施とその推進について見解は。

教育参事 体験型英語学習施設での英語体験等を実施。児童・生徒に異文化理解や多文化共生の考え方が根づくよう取り組む



第6次調布市総合計画における共生社会の充実を示すページ

CAPプログラム CAPは、Child Assault Preventio

n (子どもへの暴力防止)の略称。子どもがいじめ・虐待・性暴力といった様々な暴力から自分を守るための教育プログラム。

PMH Public Medical Hubの略称で、介護保険、予防接種、母子保健(乳幼児健診・妊婦健診)、公費負担医療や地方単独の医療費助成等に係る情報を、自治体や医療機関、対象者間で連携するシステムのこと。

青切符 運転者がした道路交通法違反について、反則者が警察本部長の通告を受けて反則金を納付した場合は、公訴が提起されないという「交通反則通告制度」の通称。

スフィア基準 「人道憲章と人道対応に関する最低基準」の通称。人間が生命を維持するために必要最小限の水の供給量、食糧の栄養価、居留地内のトイレの設置基準や数、また、避難所の1人当たりの最小面積や保健サービスの概要などの最低基準が定められている。

プレコンセプションケア 将来の妊娠を考えながら、女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと。

デジタルレバйд インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

TOKYOスマホサポーター スマホ操作に習熟した人が、不慣れな人を支援する、地域での支え合いを目指した都の取組。

透明ディスプレイ 音声をリアルタイムに文字に変換し、ディスプレイに投影するとともに、多言語での表示が可能な機械。

女性が抱える困難は社会の責任 公的支援で男女平等実現を



木下 安子 (れいわネット・にじいろの会)

問 女性が抱える困難を個人の自己責任の問題とせず、社会構造に責任があるとの認識の下、公的支援の対象とする法律ができた。困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の理念や趣旨、制定の背景への認識は。

副市長 女性めぐる課題が多様化・複合化し、女性支援強化は喫緊の課題。赤春防止法下の保護更生見直し、若年女性の対応性被害からの回復支援や自立支援等、専門的支援を包括的に提供。人権尊重される社会を目指す。

問 関係機関・団体が対等な関係の下、女性本人を中心とした連携・協働が重要。ジェンダー

主流化を目指す法の理念共有を。民間のノウハウ学び支援充実を。

生文部長 女性の困難は多岐にわたるため複数部署連携し対応配偶者暴力防止等対策ネットワーク会議で法の趣旨を共有。支援調整会議の在り方を調査研究。法制定までの女性支援の内容容について課題認識は。アウトリーチや同行支援は支援につながる初期段階でも重要。SOS発信できない女性に支援届ける新たな支援についての市の考えは。



要がある。相談窓口周知に努め、確実に支援等届くよう調査研究。

問 女性支援新法に基づく基本計画を実効性あるものとするため、若年女性や一人暮らし女性、障害ある女性等の声をどう把握するかが重要。策定への取組は。

生文部長 次期男女共同参画推進プランを女性支援新法に基づく基本計画へ位置づけるべく検討。市民意識調査で実情整理しパブリックコメント実施。



男女共同参画推進センターで提供している相談先の案内

● 「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。



沼田 亮 (自民党新国会)

人口減少社会を見据えた市政運営・防犯対策・消防団員確保策



問 人口減少社会を見据え、多くの市々から選ばれる自治体になる必要がある。市の施策展開における特色は。

市長 まちの活力を生み出す基盤整備や、文化・スポーツ・産業・環境保全など、ソフト・ハード両面からの取組を位置づけ、まちの魅力を上向きさせ、特色ある自治体になるため、今後どのような施策に注力するのか。

行経部長 この間のまちづくりの成果を生かし、まち全体の活力向上の視点から取組を進める。

問 市の特色ある施策を様々な方法で、市内外に対してPRすることは非常に重要である。い

問 地域防災力の要である調布市消防団の人員確保は非常に重要である。調布市消防団員の現状について、市の認識を問う。

危管部長 7年4月時点の団員数276人。定員に対し28人の欠員。調布市消防団の人員確保策について、市の見解を問う。



市報ちようふ5月20日号1面 特殊詐欺犯罪への防犯対策

問 全市民が物価高騰の影響を受ける中、重点支援地方交付金を活用したおこめ券配付を提案。市制施行70周年を機に全市民を対象におこめ券の配付を求める。

行経部長 他自治体の取組事例も参考に、市民生活支援に資する有効な施策について、今後多角的に検討していく。



平野 充 (公明党)

物価高騰対策支援事業を急げ 自転車の安全走行への対応を



問 防犯機器購入補助事業では、購入の仕方や領収書の取り方、取付けなど不明な点への心配りが大事。地域福祉センターでも説明できるようにソフト支援を。

危管部長 補助対象物品の購入や設置が可能な店舗が一目分かるチラシを作成するなど、防



他自治体でも広がりが見られる 物価高対策としての「おこめ券」配付

問 自転車の購入から設置、補助金の申請までの流れを理解しやすい広報に取り組み。

問 市のPMH先行実施を評価。①今後の予防接種事務のデジタル化導入時期や課題は②デジタル化の恩恵を受けるにはマイナンバーカードの保有が必要。赤ちゃんの特急発行推進状況は。

りが始まる。高校・大学生含む市内在学者へも行政と警察が連携し指導の実施を。自転車安全利用五則改正での車道走行では道路整備の課題もあり、解釈について丁寧に市民に伝えるべき。

外交部長 市内小・中学生対象の自転車交通安全教室を一部の高校でも開催するなど、対象を広げた取組を実施。法改正について、調布警察署と協力し、市報やHP、SNS等で情報発信。

調布市議会傍聴規則を改正しました

分かりやすく開かれた議会を目指し、より傍聴しやすい環境づくりを行うため、7年第2回定例会において、調布市議会傍聴規則を改正しました。また、規則改正に併せて調布市議会委員会傍聴規程も改正しました。ぜひ調布市議会の傍聴にお越しください。

○主な改正内容

- ・禁止していた議場での帽子やコートの着用を可能としました。
- ・これまで、傍聴の際は、スマートフォンなどの機器は「電源を切る」としていましたが、「電源を切る又は音を発しない状態とすること」としました。
- ・議場における傍聴章を首から下げられる仕様としました。

性教育について

鈴木ほの香 (れいわネット・こころの会)

問 市における性教育の取組についての評価と今後の取組は。

教育部長 学校に対し、都教育委員会の「性教育の手引」を参考に性教育の考え方を理解し、実施するよう指導、助言。

問 命の現場に携わる助産師など外部の専門家を招き、学習指導要領の歯止め規定となっている性交、妊娠などについても、保護者の理解を得て取り扱っていくべきと考えるが、見解は。

また、児童・生徒に性教育の授業の振り返りのアンケート調査は実施しているのか。

教育部長 一部の中学校では産婦人科医を講師として避妊法、



いのちの安全教育 (文部科学省HPより)

問 性には多様性があり、互いに尊重し合うことが大切であることなどを学校の教育活動全体を通じて行っている。

問 こども家庭庁の性教育に関するパンフレットについて①活用状況や教員の研修、学びの体制は②保護者への共有は。

教育部長 ①学校へ国や都の研修等を案内。都教育委員会の指導資料等の活用を促している②引き続き保護者等へ資料を周知

避難所環境改善・搾乳可能な環境整備・女性の健康支援を問う

藤川 満恵 (公明党)

問 避難所の環境改善に①TKB(B・トイレ・キッチン・ベッド)のSFIA基準導入と災害対応車両の事前登録制度の取組を②防災備蓄倉庫の改善を③通信環境の確保を重要。市の取組は。

危管部長 ①避難所運営ガイドラインの修正を予定。災害発生時に制度を活用②一部備蓄倉庫で民間の物流事業者による整理委託を予定③特設公衆電話配備や調布FMでの被害情報共有等

問 災害ボランティアの事前登録制度の活用と迅速なボランティアセンター設置について問う。

危管部長 事前登録制度の活用も視野に注視。社会福祉協議会



「搾乳できます」シンボルマークの一例 (神奈川県HPより)

問 妊活や不妊治療、プレコンセプションケア等ライフステージに応じた女性の健康管理に関するサポートについて①現状は②妊娠率の向上にアプリの活用も有効と考えるが、市の認識は。

子生参事 ①子ども家庭センターで相談に応じるほか、国や都の専門相談窓口等を周知。プレコンセプションケアについては、啓発カードを配布②他自治体の取組事例を参考に調査研究。



議場における傍聴章

傍聴の詳細な御案内は二次元コードからご覧ください。

本会議におけるAIを活用した字幕表示を試行実施します

本会議中継映像及び本会議場傍聴席に設置するモニターへのAIを活用した字幕表示を7年第3回定例会から試行実施します。「調布市手話言語条例」や「調布市障害者の多様な意思疎通に関する条例」の理念を踏まえ、聴覚障害者や聞こえ方に不安がある方も傍聴しやすい議会を目指し、議会のバリアフリー化を図ります。



清水 仁恵 (チャレンジ調布)

共生社会の実現へ 進化するデジタル技術の活用を

問 デジタル環境が向上したことで高齢者・障害者等の日常生活への影響の認識は。

市長 高齢者や障害者の社会参加を促し、共生社会の充実に期待。

問 デジタルデバイス対策について①関連計画への反映等、デジタルを活用した支援の展望は。

市長 ①対策に意を用い、関連計画への反映を含め検討、実施。

デジタル部長 ②市職員のTOKYO Oスマホサポーターの資格取得を促進する等の取組を実施。

問 障害者支援である日常生活用具費支給事業に、タブレット端末等、情報通信機器を対象とするよう検討を。

福祉参事 タブレット端末等のデジタル機器を活用した障害者の日常生活支援について、他団体の取組事例も参考に、検討。

問 障害者手帳所有者が対象のスマートフォン向け支援アプリ「ミライROID」の活用状況は。

福祉参事 市の公共施設等では導入していない。他自治体事例、課題把握し、導入可能性を検討。

問 言語や障害の壁を取り除く透明ディスプレイの導入を。

福祉参事 透明ディスプレイ含め、意思疎通に有効な手段検討。視覚障害者専用電子図書館は読書環境向上等の効果が得ら



田村ゆう子 (日本共産党)

地域公共交通を守る取組、 ジェンダー平等社会の実現を

問 路線バスの減便が深刻化。

①バス事業者との協議、協定の見直しなどバス路線確保の努力を②国や都に支援拡充の要望を。

外交部長 ①7年度地域公共交通計画策定に取り組み。西路線は運営支援拡充、東・北路線は調整図りミニバス路線の維持に努める②市長会を通じて要望。

問 デマンド型交通の台数減は機能の後退。福祉的側面も備えた地域公共交通に予算投じるべき。北部地域内交通の方向性は。

外交部長 実証実験結果踏まえ、持続可能な移動手段を見定める。8年度以降切れ目なく実証実験後の取組に移行するよう努める。

問 ジェンダー平等実現のうねりが起こる今、重要なのは公的発信。次期男女共同参画推進プラン策定に当たり問題意識は。

市長 男女共同参画社会実現は社会が一体となって取り組むべき重要な課題と認識。

問 生理を女性個人の問題とせず社会問題と捉え、市内公共施設へ生理用品の設置を。

生文部長 各施設の設備環境を考慮する必要がある。必要な方に支援が行き届くよう取組推進。

問 生理に関して多くの若者が知識不足を感じている。①市の課題認識、学校の取組状況は②学校への生理用品の設置状況は

れる。電子図書館構築を急げ。

教育参事 電子化図書が少ない等の課題あり。システムや自治体の動向を注視し、調査研究。

問 AIオンデマンド交通には、デジタル技術が活用されており、障害者の利便向上も図れる。障害者の利用実態は。

外交部長 利用者全体のアプリでの予約は約40%だが、障害者割引利用者のアプリでの予約は約47%と利用者全体を上回る。



提供：(一財)全日本ろうあ連盟
デフリンピック運営委員会

問 物価高騰は収まる気配なく、市民の暮らしはますます厳しい。

福祉参事 福祉施策は前進面と評価するが問題なのは生活への支援策。区民向けに買物食料券を配付するなど独自の対策をする自治体も増加。力のある自治体として市民の暮らしを守り抜くことが重要。市民生活に対する認識と市独自の支援策について問う。

市長 窓口サービスや訪問など市民の声を聞く機会を通じて、日常生活で困難を抱える方がいると認識。市は各施策の拡充含めた実施等、支援の充実に努めてきた。引き続き国や都の施策と連動した取組や、市の判断に

問 基づく必要な支援を行う。

問 PFASによる環境汚染は全国各地で河川や地下水に広がるが問題なのは生活への支援策。新聞報道された取水停止は直近のものではないが、報道の受け止めと、不安払拭への対策は。

環境部長 都が水質検査を定期的に実施し市内の水道水は安心。報道の深大寺給水所についても取水停止を継続し安全性確保を確認。引き続き国や都の動向を注視し対策アドバイザーの助言を受けながら適切な対応を図る。

問 外環道工事による陥没事故から4年半が経過。地盤補修工事地域では次々と住民が転居し、



岸本 直子 (日本共産党)

物価高騰対策を急ぐべき PFAS対策、陥没地域の現状は



東つつじヶ丘2丁目の陥没箇所

様子は一変している。①地盤補修工事の進捗状況は②中央JCTトンネル工事の進捗は③事業外用地の住民への対応を問う。

外交部長 ①7年5月末時点で約9割が移転。約4割の地盤補修が完了②B・Fランプトンネルともに慎重な掘進作業が進み、一時停止中③事業用地外へ出る際、事業者が周辺住民へ説明の場を設ける。家屋調査の希望があった際は事業者が丁寧に対応。



生理用ナプキン無料提供ディスペンサー
OiTr (市民プラザあくろすトイレ)

教育部長 ①知識を身につけ適切に意思決定等する力を育むことが課題と認識。適切な性教育を各学校に指導②中学校は全校小学校は17校のトイレに配備。

問 子どもたちが、多様性を認め合い相手を尊重し自分のことを大切にするための人権教育が重要。市の取組状況は。

教育部長 各学校で人権教育の全体計画を策定し計画的に指導。引き続き人権教育を一層推進。

令和6年度 行政視察受入れ状況		
視察日	自治体名等	視察内容
5月16日	島根県松江市	超小型バイオガспラントを活用した地域資源循環の実証実験
5月27日	新潟県新潟市	調布市立調布小学校校内通級指導教室の取組
5月28日	広島県	調布市青少年ステーションCAPSの取組
7月2日	北海道石狩市	議場コンサート
7月5日	東京都稲城市	不登校支援
7月5日	山口県下関市	学びの多様化学校
7月10日	富山県南砺市	議会改革の取組
7月30日	山口県下関市	不登校支援の取組、調布市青少年ステーションCAPS
8月2日	東京都多摩市	放課後子供教室事業「あそびバ」
8月9日	国民民主党合同視察	ヤングケアラー支援
8月23日	静岡県湖西市	花いっぱい運動
10月10日	愛媛県新居浜市	議会基本条例の検証、議会報告会、議場コンサート
10月15日	静岡県焼津市	空き家対策
10月22日	愛知県	調布市青少年ステーションCAPSの概要及び取組
10月29日	滋賀県彦根市	映画のまち調布シネマフェスティバル
10月31日	鳥取県米子市	eスポーツによる地域活性化
11月1日	東京都杉並区	不登校児童・生徒への取組
11月13日	東京都西東京市	調布市のPFAS井戸水調査
2月4日	大阪府交野市	学校での多様な学びの機会の確保
2月5日	鹿児島県曾於市	子ども・若者総合支援事業



当日の様子

「市民に分かりやすく開かれた議会」を目指す取組の一つとして、7年5月17日に議会報告会を文化会館たづくりで開催し、24人に御参加いただきました。

井上議長が7年度一般会計予算の概要を報告後、常任委員会の各委員長から3月議会での予算審査について報告しました。

主な報告事項は次のとおりです。

* * * * *

総務委員会(神原委員長)
闇バイト対策について/市内事業者受注機会確保について/ふるさと納税について等

文教委員会(須山委員長)
ピース部の新たな沖縄派遣について/部活動地域移行について/所管事務調査について等

厚生委員会(阿部委員長)
子ども食堂への補助金について/食育推進事業について/総合福祉センター移転について等

建設委員会(大野委員長)
調布ごみナビについて/調布駅前公衆トイレ整備について/ホームドア整備促進について等

* * * * *

報告の後、参加者からの御意見を伺いました。参加者からの御意見を含めた詳細な開催結果は、市HPに掲載しています。二次元コードからご覧下さい。

※議員の役職は開催当時のもの。市HP

●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。

案件に対する議員の態度

【各会派の名称と人数】

チ…チャレンジ調布(8人) 公…公明党(5人) 自新…自民党新政会(5人) 共…日本共産党(2人)
維…日本維新の会(2人) に…れいわネット・にじいろの会(2人) 自民…自由民主党(1人)
立…立憲民主党(1人) ミ…調布ミライ政策会議(1人) 次…次世代・調布(1人)

第 2 回定例会

市長提出議案第58号から第60号、第63号から第65号、委員会提出議案第4号及び第5号は5月30日、市長提出議案第68号は6月2日、その他の案件は6月18日に議決しました。
※態度表内の「議」は議長で、採決には加わりません。

議案番号等	件名	結果	チ	チ	チ	チ	チ	チ	公	公	公	公	公	自新	自新	自新	自新	自新	共	共	維	維	に	に	自民	立	ミ	次	
			丸山	山根	青山	井上	川畑	清水	古川	宮本	平野	須山	内藤	藤川	松野	大野	佐藤	大須賀	鈴木	沼田	岸本	田村	澤井	田中	木下	鈴木	伊藤	榎原	磯邊
〈議員提出議案〉			○…賛成 ×…反対 ー…欠席																										
10	主食である米の安定供給を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	外国免許切替制度の手續厳格化を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
〈委員会提出議案〉			○…賛成 ×…反対																										
4	調布市議会傍聴規則の一部を改正する規則	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	専決処分事項の指定についての一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
〈請願・陳情〉			○…採択 □…趣旨採択 ×…不採択 △…継続審査																										
陳情第27号は、委員会審査において採択、趣旨採択、不採択に意見が分かれ、いずれも過半数に達しないため結論を得ず審議未了となりました。																													
陳27	国に対し適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書の提出についての陳情	審議未了																											
〈満場一致で承認・可決・同意した市長提出議案〉																													
58	専決処分の承認について(調布市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	63	調布市立多摩川小学校給食室改修工事請負契約																										
59	専決処分の承認について(調布市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	64	調布市立多摩川小学校給食室改修に伴う機械設備工事請負契約																										
		65	調布市立富士見台小学校給食室改修に伴う機械設備工事請負契約																										
60	専決処分の承認について(調布市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	66	物損事故に関する損害賠償の額の決定について																										
		67	調布市監査委員の選任について(岩倉 哲二氏を同意)																										
61	調布市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	68	調布市監査委員の選任について(鈴木 宗貴氏を同意)																										
62	調布市市民農園条例の一部を改正する条例																												
〈市長報告〉																													
報3	専決処分の報告について(物品の管理の瑕疵により人身に損害を与えた事故による損害賠償の額を決定したもの)	報7	公益社団法人調布市スポーツ協会の経営状況について																										
		報8	公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について																										
報4	専決処分の報告について(物品の管理の瑕疵により人身に損害を与えた事故による保険給付に係る損害賠償の額を決定したもの)	報9	調布市土地開発公社の経営状況について																										
		報10	一般財団法人調布市武者小路実篤記念館の経営状況について																										
報5	一般財団法人調布市市民サービス公社の経営状況について	報11	令和6年度調布市線越明許費繰越計算書について																										
報6	公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団の経営状況について	報12	令和6年度調布市下水道事業会計予算繰越計算書について																										

政務活動費 収支報告

令和6年度の政務活動費について、その収支を報告します。収支報告書・収支内訳、収入・支出伝票などは市HPに掲載しています。市HP→市議会→政務活動費からご覧ください。



令和6年度会派別政務活動費収支報告

(単位:円)

	チャレンジ調布	公明党	自民党新政会	日本共産党	立憲民主党	日本維新の会	自由民主党	生活者ネットワーク	れいわ新選組調布	調布ミライ政策会議
収入	2,400,000	1,500,000	2,000,000	600,000	600,000	100,000	300,000	300,000	300,000	300,000
支出	調査研究費	650,121	174,296	787,655	44,660	63,349	45,610	54,186	75,868	0
	研修費	0	0	5,110	0	0	0	0	52,638	0
	広報費	1,852,127	892,757	1,111,643	404,030	393,154	127,087	377,300	145,638	196,588
	広聴費	43,890	0	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	11,397	120,288	0	50,160	190,212	0	0	0	0
	資料購入費	24,000	23,160	129,125	57,600	0	9,200	0	22,400	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,581,535	1,210,501	2,033,533	556,450	646,715	181,897	431,486	296,544	196,588	311,758
返還額	0	289,499	0	43,550	0	0	0	3,456	103,412	0

※令和7年2月1日付で会派名変更「自民・維新の会」→「自民党新政会」 ※「日本維新の会」は、令和7年2月1日に会派結成したため、交付は令和7年2月分からです。

【主な支出項目の内容】

調査研究費…市の事務、地方行政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
 研修費…研修会の開催及び研修会への参加に要する経費
 広報費…政務活動及び市政についての市民への報告及び広報に要する経費
 広聴費…政務活動及び市政に対する市民等の要望及び意見の聴取に要する経費
 資料作成費…政務活動に必要な資料の作成に要する経費
 資料購入費…政務活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費

【政務活動費とは】

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため、議員1人当たり月額25,000円が会派ごとに所属議員数に応じて交付されています。政務活動費として支出するためには、用途を明確にし、全ての収支に必ず領収書またはこれに代わる書類を添付しなければなりません。また、前年度の収支について毎年4月30日までに各会派が収支報告書を作成し、残額がある場合は市へ返還することになっています。

編集後記

広報委員会も委員が変わり、顔ぶれが新しくなりました。また、今定例会最終日には、八雲台小学校の6年生が議会の傍聴にいらつしやいました。今後も、若者を含めた幅広い世代に、議会活動に関心を寄せていただくような紙面づくりに努めてまいります。(広報委員一同)

次回の定例会は9月4日(木)からの予定です。なお、請願・陳情を提出される方で、次回定例会での審議を希望する方は、8月28日(木)正午までに議会事務局へ提出してください。